

イギリスにおける特別な教育的ニーズの判定書をめぐる 親の不服申し立てに関する一考察

河 合 康*

(平成12年11月30日受理)

要 旨

本研究では、イギリスにおいて「1993年教育法」によって設置された特別な教育的ニーズ裁定委員会(Special Educational Needs Tribunal)に対する親の不服申し立ての内、特に、判定書の第2節(特別な教育的ニーズ)と第3節(特別な教育的対応)に対する申し立てに焦点を当てて、事例の分析に基づいて、その特徴を明らかにすることを目的とした。本研究の結果、①特別な教育的ニーズを持つこと及び特別な教育的対応を与えられることに対して異議を唱えるケースは少ないこと、②特別な教育的対応については適切な施設・設備、教職員の編成、カリキュラムに関する内容が多いこと、③親の希望や意向よりも子どもにとっての教育的利益が優先されること、④言語療法は教育的対応であると裁定が下されること、⑤作業療法や理学療法等の教育当局以外が提供する内容についても教育的対応であると裁定が下される可能性があること、⑥特別な教育的対応は、特定の、詳細に、量的に記されなければならないという裁定が下される傾向にあること、等が明らかにされた。

KEY WORDS

Education Act 1993	1993年教育法	Education Act 1996	1996年教育法
Special Educational Needs Tribunal	特別な教育的ニーズ裁定委員会		
Statement	判定書	Special Educational Needs	特別な教育的ニーズ
Special Educational Provision	特別な教育的対応	parents	親
appeal	不服申し立て		

1 はじめに

現在のイギリスの障害児教育の基本的枠組みは、1978年の「ウォーノック報告」¹⁾と同報告を法制化した「1981年教育法」²⁾(以下、「81年法」と略称する)にある。同法における第一の主要な改革点は、従来の障害種別カテゴリーを撤廃し、「特別な教育的ニーズ(Special Educational Needs)」(以下 SEN と略称する)という包括的な概念を導入したことが挙げられる。第二に、親の権限を強化した点があり、特に、SEN に関する親の不服申し立て制度の導入は80年代以降のイギリスの障害児教育に大きな影響を及ぼすことになった。この親の不服申し立て制度は、「81年法」を修正した「1993年教育法」³⁾(以下「93年法」と略称する)第III部によって、抜本的な改正がなされ、新たに「特別な教育的ニーズ裁定委員会(Special Educational Needs

* 障害児教育講座

Tribunal)」(以下 SENT と略称する)が設置されることになった。SENT は、「81年法」下での不服申し立て制度の反省に基づいて⁴⁾設置された機関であり、SEN をもつ子どもの親の権利保障をより一層促進する役割が期待されている。「93年法」第Ⅲ部は、「1996年教育法」⁵⁾(以下「96年法」と略称する)により、その第Ⅳ部に移行したが SENT についてはその基本的枠組みは変わっていない。

ところでイギリスでは、SEN を持つ可能性があるといなされた子どもに対しては法的評価が実施され、その結果、その子どもが SEN を持つと判断された場合に、「判定書(Statement)」と呼ばれる文書が作成される。1996-97年度において、判定書が作成されている子どもの比率は全学齢児童生徒数の2.8%である⁶⁾。

判定書は6節で構成され、その内容は、第1節：子どもと保護者のプロフィール(Introduction)、第2節：特別な教育的ニーズ(Special Educational Needs)、第3節：特別な教育的対応(Special Educational Provision)、第4節：教育を受ける場(Placement)、第5節：教育以外のニーズ(Non-Educational Needs)、第6節：教育以外の対応(Non-Educational Provision)、となっている。また、判定書は最低年1回の再評価が行われる。こうした法的評価の実施から判定書の再評価に至るまでの一連の過程に対して、SENT に対する親の不服申し立てが認められているのである。不服申し立ての内容と、SENT が下す裁定は以下の通りである。

①地方教育当局が親からの評価の要請を拒否した場合(「96年法」第329条)。これは、現在判定書が作成されていない子どもに適用される。SENT は申し立てを棄却するか又は評価の実施の手配をするように地方教育当局に命じる。

②評価実施後、地方教育当局が判定書を作成しないと決定した場合(同第325条)。SENT は申し立てを棄却するか、判定書を作成するように地方教育当局に命じるか、又はそのケースを地方教育当局に差し戻して、再検討させる。

③判定書の内容に親が不服である場合(同第326条)。SENT は、申し立てを棄却するか、判定書を修正するように地方教育当局に命じるか、又は地方教育当局に判定書の作成を中止するように命じる。

④地方教育当局が子ども(すでに判定書が作成されている子ども)の再評価を拒否した場合(同第328条)。SENT は、申し立てを棄却するか、再評価を手配するように地方教育当局に命じる。

⑤判定書に記されている学校変更の申し立てに地方教育当局が従わないと決定した場合(同付則27第8節)。SENT は、申し立てを棄却するか、親が指定した学校に変更するように地方教育当局に命じる。

⑥地方教育当局が判定書の作成を中止すると決定した場合(同付則27第11節)。SENT は、申し立てを棄却するか、又は現行の形式か SENT が決定した通りに修正を加えて判定書を保持するように、地方教育当局に命じる。

Table 1は、1996-97年度から1998-99年度の3年間における不服申し立ての件数とその裁定結果を、判定書の内容に関係のある申し立てと関係のない申し立てに分けて示したものである⁷⁾。いづれの年度においても、判定書の内容に関わる申し立ての方が多くことがわかる。それ故、SENT の裁定の動向を分析するには、まず第一に判定書の内容に焦点を当てることが重要であるといえる。この内、学校選択に関わる不服申し立て、すなわち、判定書の第4節に関するものについては分析済み⁸⁾であるので、本稿では、判定書の第2、3節に関する申し立てについて分析を加えることにする。

Table 1 不服申し立ての件数と裁定結果

申し立ての内容	1996-97			1997-98			1998-99		
	支持	棄却	計	支持	棄却	計	支持	棄却	計
【判定書の内容に関係無し】									
評価の拒否	113	113	226	169	126	295	212	118	330
判定書の作成の拒否	82	62	144	82	50	132	112	43	155
再評価の拒否	11	8	19	9	16	25	14	4	18
判定書の作成の中止	17	9	26	21	19	40	20	12	32
小計	223	192	415	281	211	492	358	177	535
【判定書の内容に関係有り】									
第2, 3 節	110	29	139	120	17	139	147	18	165
第2, 3, 4 節	163	141	304	228	150	378	296	28	324
第4 節	50	58	108	63	45	108	106	65	171
学校変更の拒否	10	4	14	6	8	14	12	10	22
学校の未指定	0	1	1	3	3	6	2	1	3
小計	323	233	556	420	223	643	563	122	685
合 計	546	425	981	701	434	1135	921	299	1220

II 法的規定

「93年法」は翌1994年に施行されたが、それと共に1994年に同法の施行規則⁹⁾と施行細則¹⁰⁾も公布されており、その中で、判定書の第2, 3 節に関する規定が盛り込まれている。以下では、その内容をみていくことにする。

1 第2 節（特別な教育的ニーズ）に関する規定

「96年法」第324条では、次のように規定されている。

「判定書は、(a)子どもの特別な教育的ニーズについての地方教育当局の評価の詳細を示すべきである」

また、施行規則の第13条では、「本規則の付則第 B 節に記された様式と基本的に合致するものでなければならない、同節に記された情報を含んでいなければならない。」とされている。この付則第 B 節では、「ここ(第2 節)には、当局によって評価された、特別な教育的対応を求める子どもの学習困難に関して、特別な教育的ニーズを記す」とされている。

さらに、施行細則の第4, 27節では、判定書の第2 節に関して、以下の通りより詳細に示している。「判定書の第2 節には、法的評価の過程で確定された子どものすべての学習困難について記すべきである。また、子どもの機能一すなわち、子どもができることとできないこと一の記述を含めるべきである。」また、判定書の資料に付された専門家の助言に言及すること(単に、助言を採用したと言及するだけでは不十分)や、最終的な内容が資料の見解と異なる場合は、その理由を記すべきであることが明示されている。

2 第3節（特別な教育的対応）に関する規定

「96年法」第324条第(3)項では、「判定書は、彼らのニーズを満たすためになされる特別な教育的対応を記さなければならない」と規定している。

そして、施行規則の第13条では、「判定書は、本規則の付則第B節に記された様式と基本的に合致するものでなければならず、同節に記された情報を含んでいなければならない。」とされている。この付則第B節の規定により、判定書の第3節の特別な教育的対応は、①目標、②ニーズと目標を満たすための教育的対応、③モニターの方法、という下位の3項目に分けられることになり、さらに、②と③については、詳細な内容が明示された。具体的には、②については、(a)適切な施設・設備、教職員の編成、カリキュラム、(b)ナショナル・カリキュラム¹¹⁾の適用の修正、(c)ナショナル・カリキュラムの適用の除外、(d)寄宿舎の対応、である。③については、(a)進歩の状況の定期的なモニター、(b)目標達成に向けての課題の設定、(c)その課題の定期的なモニター、(d)ナショナル・カリキュラムの適用の修正の適切さの定期的なモニター、(e)ナショナル・カリキュラムの適用免除に代わる対応の適切さのモニター、である。

さらに、施行細則の第4、28節では、特別な教育的対応のこの下位の3項目について以下の点を指摘している。

①第1項には、特別な教育的対応によって達成される主要な教育目標と発達目標が記され、これは判定書の有効期間内に限定される内容ではない。

②第2項には、第2節で確定されたすべての学習困難にとって適当であると地方教育当局が考えるすべての特別な教育的対応を記さなければならない。これは、既存の学校内の資源で対応が可能な場合にも適用される。また、子どもの変化するニーズを満たすためには、何らかの柔軟性が必要となるケースもありうるが、第2項における対応は、通常、特定の、詳細に、量的に記されるべきである（たとえば、特別な巡回支援の時間数等）。

③第3項には、短期の教育課題を設定するために必要な配慮事項が記されるべきである。

以上のように、「93年法」→施行規則→施行細則という流れの中で、判定書の第2、3節が備えるべき要件が明示されていることがわかる。

III 不服申し立ての事例

以下では、判定書の第2、3節に関して、いかなる不服申し立てがなされ、いかなる裁定が下されたのかを事例を通してみていくことにする。

【事例1¹²⁾】

A男はダウン症で、重度学習困難児のための公立の特殊学校に1年に在籍していた。A男は言語療法を必要とすることが同意されていた。両親は、判定書の中に、この措置が、施行細則の第4、28節での規定通り、「特定の、詳細に、量的に」記されるべきであると考えた。一方、地方教育当局は、A男の変化するSENを満たすためには柔軟性が必要であると主張した。。

SENTは、ある種の柔軟性の必要性を認めたが、用語の曖昧さを無くすように地方教育当局に命じると同時に、半年に1回、判定書を再審査することを求めた。

【事例2¹³⁾】

B男は15歳で、言語障害と運動障害を持っていた。また、アスペルガー症候群の兆候も持ち合わせていた。B男の粗大運動と微細運動は遅れていた。また、B男は、感覚—運動の統合・

協調が欠如し、不器用であったため、種々の活動が相当困難であった。B 男の母親は、判定書の第 3 節に作業療法の対応を含めることを求めた。一方、地方教育当局は、作業療法は教育以外の保健当局の援助サービスであり、施行細則でも特に言及されていない、と論じた。B 男の母は、言語療法が特別な教育的対応であると認められた判例を引用して、反論した。

SENT は、適切な状況下においては、作業療法は特別な教育的対応を構成する要素となりうる、と考えた。特に、第 2 節で特別な教育的ニーズが確認されている場合（例えば、作業療法を必要とする運動スキルに関するもの）、それに応じた対応が第 3 節に記されるべきであるとした。SENT は地方教育当局に、第 3 節に作業療法の対応を明記するように命じた。

【事例 3¹⁴⁾】

C 子は 6 歳で、染色体異常があり、運動コントロールに困難があったため、作業療法が勧められていた。地方教育当局は、その治療は判定書の第 3 節よりも第 6 節（教育以外の対応）に記されるべきであるとした。そして、決定的な要因は誰がその治療を行うのかという点であると論じた。つまり、それが、学校の教職員であれば教育的対応になり、作業療法士が行えば教育以外の対応となる、としたのである。

SENT は地方教育当局の主張を認めず、作業療法が教育的対応であることを認め、判定書の修正を命じた。

【事例 4¹⁵⁾】

7 歳の D 子は重度の学習困難を持っていた。彼女は、公立小学校で楽しく過ごしていた。両親は、その学校へ継続して在籍することを望んでいたが、付加的な援助を希望していた。D 子の判定書の第 3 節には、「D 子に対して、地方教育当局の SEN に関する予算配分方式のレベル 4 で援助が与えられる」と記されていた。両親は、施行細則の第 4:28 節に基づいて、より詳細で特定の記述を求めた。地方教育当局は、判定書があまりに処方箋的であるのは適切でないと主張した。つまり、学校の専門的な自治と柔軟性を侵害すべきでないとしたのである。

SENT は、地方教育当局の立場は理解できると考えたが、地方教育当局には、特定の用語で特別な教育的対応を明確に記す法的責任がある、という見解を取った。そして、単に当局の予算配分方式に従って資金を配分しただけでは、その義務を履行したことにはならない、とした。SENT は、判定書の第 3 節を詳細な記述するように修正を命じた。

【事例 5¹⁶⁾】

E 男は 5 歳のダウン症児で、軽度の学習困難があった。彼は、表出言語と受容言語に遅れがみられた。彼の判定書の第 5 節（教育以外のニーズ）には言語療法の必要性が記されており、第 6 節（教育以外の対応）にはそのための詳細な対応が記されていた。地方教育当局は、保健当局が言語療法を提供しているのであるから、言語療法が第 5 節、第 6 節に記述されているのは現実的であると主張した。しかし、SENT は地方教育当局の見解を認めなかった。言語療法が教育的な対応であり、地方教育当局が言語療法を提供する責任があるとした。SENT は、第 5、6 節での記述を削除し、第 2、3 節に記すように命じた。

【事例 6¹⁷⁾】

F 子は 6 歳で、自閉症であった。彼女は、地域の小児科医の常時のケアを受けており、その医師の勧めで、5 歳まで個別の音楽療法を受けていた。両親は、音楽療法を第 6 節の教育以外の対応に記していたことに対して不服申し立てを行った。F 子はコミュニケーションスキルが限られていたため、友達がなかったが、学校では自信を持ち、適応していた。両親は、彼女の進

歩は音楽療法のためであると考えていた。

SENT は、彼女にとって、週単位での音楽療法是適切な教育的対応であり、判定書の第3節に記すべきであることを認めた。また、その対応の成果を年1回検討すべきであるとした。

【事例7¹⁸⁾】

G 男は9歳で、注意欠陥多動障害であるとの診断を受けており、失読症があり、自信がなかった。両親は、判定書が彼の情緒的ニーズに着目しておらず、この点についての専門的な援助が特定されていないことに対して不服申し立てを行った。

SENT は、判定書が修正されるべきであることを認めた。第2節には情緒的ニーズを記し、第3節には、そのニーズに学校で対応する named person¹⁹⁾について明記すべきであるとした。また、第3節には、最低週2時間、失読症の専門教師と一緒に個別又は小集団での活動を行うことを記すべきであるとした。

【事例8²⁰⁾】

H 男は13歳で、文字と数に関する学習困難があった。両親は、判定書の第3節の内容が不十分であると不服申し立てを行った。SENT は、H 男が必要としており、現在受けている集中的な専門的指導を第3節に記すように命じた。しかし、その時間数の増加については却下した。その理由は、学級から離れる時間が増えることは、彼の自尊心を傷つける恐れがあるというものであった。

【事例9²¹⁾】

I 子は6歳で染色体異常であり、重度の学習困難があり、言語障害があった。

本ケースの焦点は、作業療法が教育的対応であるかどうかという点と、言語療法が特別な教育的対応であるとされた判例が、作業療法にも適用可能かという点であった。

SENT は、I 子の唯一のコミュニケーション手段はマカトン法によるものであり、作業療法の中にこれに関する活動が含まれおり、それ故、作業療法は言語療法と類似するものであることを認めた。作業療法担当者が保健当局所属であるからといって、これが教育的対応にならないということはないことを認めた。この事実により、作業療法は判定書の第3節に含まれるべきであるとした。

【事例10²²⁾】

J 男は5歳で、未熟児で生まれ、水頭症のために移動の問題があった。彼は、学級で、フルタイムの特別な援助者の支援を受けていたが、判定書にはフルタイムであることが記されていなかった。また、母親は、給食時に、J 男を援助するために学校に行っていたが、これは、彼の社会性の発達を阻害するものであると主張した。

SENT は、判定書には学級内での援助の程度を詳細に記すべきであることを認めた。また、給食時の監督をする義務はないとする地方教育当局の見解を却下し、こうした援助は、J 男が必要としている教育的対応の延長線上にあるものとし、判定書を修正するように命じた。

【事例11²³⁾】

K 男は14歳で、特異学習困難を持っていた。地方教育当局は、彼の学校の SENCO²⁴⁾の勧めに従い、判定書を修正し、専門教師の援助を週5時間から3時間に減じた。SENCO は、前年度、K 男が余り進歩しなかった理由は、動機づけの欠如にあり、これは、彼が受けている援助に彼が抵抗しているためであると考えた。一方、両親は判定書の修正に不服を申し立て、高い水準での援助の継続を求めた。SENT は、5時間の援助は生産的でないという証拠を認め、不服申

し立てを棄却した。

【事例12²⁵⁾】

L 子は 6 歳で、知能は平均的であった。両耳の中樞系の軽度の聴覚障害の診断が遅れたため、表出言語に著しい遅れがみられた。判定書の第 3 節に基づき、聴覚障害に対する援助が週 2 セッション与えられていたが、1 セッションで十分であるという内容の判定書の修正がなされた。両親はこの点に対する不服申し立てを行った。SENT は、L 子がナショナル・カリキュラムを受ける際の困難は持っていないことを認め、また、より一層の援助を与えても進歩がみられるという証拠がないと考え、申し立てを棄却した。

【事例13²⁶⁾】

M 男は 9 歳で、右片まひのため身体的スキルが全体的に困難であった。また、文字と数における学習の困難があった。判定書には、週 32 時間半の福祉関係者による援助が与えられることが記されていた。その後、まもなく、地方教育当局は SEN に関する新しい予算配分方式を導入した。その結果、M 男に対する財源の配分では、彼の身体的ニーズを満たすための週 15 時間の援助と、学習困難に対する 3 時間の援助しか与えられないことになった。この援助時間の減少に対して、不服申し立てがなされた。M 男は、学校内の移動、椅子からの立ち上がり、衣服の着脱、カリキュラムへのアクセス、書字に対する援助を必要としていた。

SENT の結論は、M 男への福祉的援助の継続は必要であるが、時間の減少は可能であるという内容であった。その理由としては、M 男がセラピーの際に他の大人の援助を受けており、また、特別な学習上の援助も受けていることが挙げられていた。判定書は修正され、週 27 時間半の福祉的援助が与えられることになった。

【事例14²⁷⁾】

N 子は 10 歳のターナー症候群であり、注意欠陥多動障害と、算数の特異学習困難があった。地方教育当局と両親は、判定書の修正に同意したが、教育ケア職員からの援助に関して見解が異なった。母親は、娘の注意の問題に対応し、安全を確保するためには週 15 時間が必要と考えたが、地方教育当局は週 5 時間で十分であるとした。SENT は、過度の援助は N 子が自立するのを妨げるおそれがあるとして、地方教育当局の見解を支持した。

IV 事例の検討

1 特別な教育を求める親の意向

全体的な特徴として、まず第一に、SEN を持つこと、及び、特別な教育的対応を与えられることに対して異議を唱える不服申し立てがみられない点が挙げられる。不服申し立ての内容は、SEN をより詳細に認定し、質的、量的に充実した特別な教育的対応を求めるものであることが察知される。この傾向は、わが国の場合のように、親が特殊教育の対象となることを拒否するケースがみられることとは対照的である。これは、わが国の特殊教育が、特殊教育諸学校、特殊学級及び通級による指導に限定されているのに対し、通常の学校での特別な教育のシステムが整備されてきているイギリスにおいては、判定書によって、子どもの教育の質を保障してもらおうという親の意向がかなり強いためであると思われる。

2 内容の特徴

1994年の施行規則に示されているように、特別な教育的対応の内容は多岐に亙るものであり、法律上は、判定書にそのすべての記述を求めている。しかし、分析の結果、SENTにおいて最も議論の対象となるのは、「適切な施設・設備、教職員の編成、カリキュラム」に関する点であることが伺われた。その理由としては、これらが判定書に記された場合、地方教育当局にはそれらを保障する義務が課せられ、それには経費を要することが多い点が挙げられる²⁸⁾。

3 SENTが不服申し立てを棄却する場合

Table 1からわかるように、判定書の第2、3節に関する不服申し立ては支持される傾向が強い。一方、今回の分析で、棄却された事例をみると、事例8では、専門的な指導時間の増加の結果、子どもが通常の学級から離れる時間が増え、そのことが子どもの自尊心を傷つけることが指摘されている。事例11では、特別な援助に子どもが抵抗を示しており、過度な援助は子どもにとって適切ではないという判断が示されている。ここには、親の判断や希望よりも、子どもの利益が最優先されるというSENTの裁定基準を伺うことができる。

4 言語療法は教育的対応か

事例3と5のように、言語療法が特別な教育的対応であるかどうかという点が論争となる場合がみられた。地方教育当局側の主張は、言語療法士の管轄は保健関係側にあるのであるから、言語療法は教育以外の対応である、というものであった。しかし、いづれの事例においても、言語療法は特別な教育的対応であることが一貫して支持されている。この背景には、1989年の *R v Lancashire County Council, ex parte M.*²⁹⁾（以下、ランカシャー判決とする）という判決の影響があるといえる。同判決の内容は以下の通りであった。一言語療法士の管轄は地方教育当局にはないが、それによって、「81年法」における特別な教育の提供の義務を地方教育当局から免除するものではない。「療法士(therapist)」という用語は必ずしも医学的用語とは限らない。「言語療法士」という名称だからといって、教育的治療を提供できないということにはならない。この判決は、「81年法」下におけるものであるが、「93年法」施行以降においても有効とされていることが伺われた。

5 言語療法以外の教育当局管轄外のサービス

上記の言語療法以外のサービスで、教育当局管轄外の者が提供するサービスに関する不服申し立てもみられた。事例2と9は作業療法に関するものであり、事例6は音楽療法に関するものである。いづれのケースも、親の申し立てが認められ、作業療法又は音楽療法は特別な教育的対応に当たるとして、判定書の第3節に明記するように裁定が下されている。事例2では、不服申し立ての際に、親が上記のランカシャー判決を引用しており、また、事例9でもSENTは言語療法が特別な教育的対応であると判断されていることに注目している。以上のように、言語療法以外についても、SENTはランカシャー判決を援用するかたちで、裁定を下していることが伺われた。

作業療法と理学療法が教育的対応か否かについての判例としては、*London Borough of Bromley v SENT and Others*³⁰⁾と *B vs Isle of Wight Council*³¹⁾の2ケースが挙げられるが、ランカシャー判決にみられるほど作業療法と理学療法が明確に教育的対応であるとは指摘され

ていない。そこでは、作業療法と理学療法が教育的である場合もあるが、それは個々のケースによるものである、とされている。しかし、子どものニーズの特質によっては、作業療法と理学療法が教育的対応と判断される可能性があることを示唆するものであり、この点をめぐっての今後の SENT の裁定の動向が注目される。

6 特定の、詳細で、量的な記述の必要性

事例 1, 4, 10では、施行細則の第 4:28節で示された、特別な教育的対応は「特定の(specific)、詳細に(detailed)、量的に(quantified)」記されるべきである、という記述が適用されて、すべての申し立てが認められている。いずれのケースにおいても、SENT は、地方教育当局の対応の柔軟性が必要である点は認めているが、施行細則に従った特別な教育的対応の記述をすべきであるという点を尊重していた。この点については、*L v Clarke and Somerset County Council*³²⁾という判決において、裏付けがなされた。この判決では以下の点—すなわち、判定書に遇当たりの指導時数が明記されていなければ、特別な教育的対応を記すという法的義務に従っているとはみなされない—とし、詳細かつ量的な記述を求めたのである。今後、SENT の裁定はこの判決に従ったかたちでなされることが予想される。

V おわりに

以上、判定書の第 2, 3 節に関する不服申し立ての内容を分析し、その傾向と特徴を検討した。その結果、①特別な教育的ニーズを持つこと及び特別な教育的対応を与えられることに対して異議を唱える不服申し立てが少ないこと、②特別な教育的対応については適切な施設・設備、教職員の編成、カリキュラムに関する内容が多いこと、③親の希望や意向よりも子どもにとっての教育的利益が優先されること、④言語療法は教育的対応であると裁定が下されること、⑤作業療法や理学療法等の教育当局以外が提供する場合についても教育的対応であると裁定が下される可能性があること、⑥特別な教育的対応は、特定の、詳細に、量的に記されなければならないという裁定が下される傾向にあること、等が明らかにされた。

なお、今回の分析では事例として抽出されなかったが、判定書の第 2 節と 3 節の関連において重要と思われる判例があるので最後に指摘しておきたい。それは、*R v Secretary of State for Education and Science, ex parte E*.³³⁾といわれる判決であるが、このケースでは、判定書の第 2 節に、数、読み、書きに関する SEN が記されていたにもかかわらず、第 3 節には読みと書きに関する特別な教育的対応しか記されていなかった。判決では、判定書に記されたすべての SEN に関して特別な教育的対応を記さなければならない、とされた。そして、判決では、第 2 節を医学的診断に、第 3 節を処方箋にたとえて、両者の関連性の重要性を指摘している。さらに、この判決では、たとえ数の困難に対する特別な教育的対応が、学校内の既存の資源で対応が可能であっても、すべての特別な教育的対応について詳細に記さなければならないことを確認している。

以上が、判決の概要であるが、今回、この第 2, 3 節の関連性についての事例が抽出されなかったのは、SENT の設置される以前の 1991 年に出されこの判決の趣旨が、施行細則の中に、「すべてのニーズに対して特別な教育的対応を記さなければならない」と明記されたため、地方教育当局が第 2 節と 3 節との関連に留意しながら判定書を作成し、その結果、この種の不服

申し立てが抽出されなかったと推察される。

今回は、判定書の第2, 3節に焦点を当てた不服申し立て事例の分析を行ったが、今後は、未分析である不服申し立ての内容、一すなわち、親の評価又は再評価の要請を地方教育当局が拒否した場合、地方教育当局が判定書を作成しないと決定した場合、地方教育当局が判定書の作成を中止すると決定した場合—についての検討を行い、SENTがSENを持つ子どもの親の権利保障に果たす意義と役割について総合的に検討していきたい。

注

- 1) HMSO (1978) Special Educational Needs. Report of the Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People. HMSO.
- 2) HMSO (1981) Education Act 1981.
- 3) HMSO (1993) Education Act 1993.
- 4) 具体的には、①2段階からなる不服申し立て制度は決定が下されるまでに長期間を要すること、②不服審査委員会は学校教育全般に亙る問題を処理する機関であり、SENに関する専門的な裁定機関ではないこと、③不服審査委員会の委員は地方教育当局によって選出されるため親の意向が支持されにくい傾向にあること、④不服審査委員会の決定は地方教育当局を拘束するものではないこと、などが挙げられる（拙稿；イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐる親の不服申し立て制度。上越教育大学研究紀要, 17(2), pp. 119-129. 1998)
- 5) HMSO (1996) Education Act 1996.
- 6) Department for Education and Employment (1998) Education and Training Statistics for the United Kingdom. p.22. The Stationery Office.
- 7) Table 1は、Special Educational Needs Tribunal Annual Report 97-98. p.11.及び Special Educational Needs Tribunal Annual Report 98-99. p.11に基づいて作成したものである。
- 8) 拙稿；イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐる親の学校選択権—不服申し立て事例の分析を通して—。発達障害研究, 20(4), pp.331-337. 1999.
- 9) The Education (Special Educational Needs) Regulations 1994.
- 10) Department for Education (1994) Code of Practice on the Identification and Assessment of Special Educational Needs.
- 11) 1988年教育改革法(Education Reform Act 1988)によって導入されたものである。それ以前のイギリスでは、日本の学習指導要領に相当するものはなかったが、同法により、全国共通の学習水準が示されることになった。また、その到達状況を把握するために、全国統一到達度評価(Standardized Assessment Task)が実施され、各学校の成績が公表されることになるなど、1998年教育改革法によって教育の中央集権化が進められた。
- 12) Education Law Reports.1996. 96/11. p.273.
- 13) Education Law Reports.1996. 96/12. p.273.
- 14) Education Law Reports.1996. 96/35. p.344.
- 15) Education Law Reports.1996. 96/36. p.344.
- 16) Education Law Reports.1996. 96/57. p.437.

- 17) Education Law Reports.1997. 96/82. p.137.
- 18) Education Law Reports.1997. 96/84. p.137.
- 19) named person については、「ウォーノック報告」の中で提言されていたものであったが、「81年法」ではその制度的位置づけがなされないまま経過していた。しかし、判定書を作成するための手続きが複雑であり、作成の過程における親の心理的負担が大きいことなどから、named person が施行細則において明確に位置づけられた。named person には、判定書作成に至る様々な過程において、親に情報を提供したり、援助や助言を与える役割を果たし、親の権利保障を実質的に支える役割が期待されている。
- 20) Education Law Reports.1997. 97/7. p.269.
- 21) Education Law Reports.1997. 97/40. p.529.
- 22) Education Law Reports.1997. 97/42. pp.529-530.
- 23) Education Law Reports.1997. 97/43. p.530.
- 24) Special Educational Needs Coordinator の略称である。施行細則では、通常の小・中学校に、SEN に関する全体的な調整を行う人物を裁定名配置することを義務づけ、この担当者を SENCO と呼ぶことにした。小規模の学校の場合は、校長又は教頭が兼務できるようになっている。SENCO の主な業務は、① SEN に関する学校の施策の運用、②他の教師との連携と彼らへの助言、③ SEN を持つ子どもへの対応の調整、④ SEN に関する登録簿の管理、及び SEN を持つすべての子どもの記録の監督、⑤ SEN をもつ子どもの親との連絡、⑥教職員の現職研修の手配、⑦教育心理学サービス、他の援助機関、医学的・社会的サービス、有志立団体を含むその他の外的機関との連携、などが挙げられる。このように、SENCO の業務は多岐に亘っており、その役割が極めて重要になってきている。
- 25) Education Law Reports.1997. 97/44. p.530.
- 26) Education Law Reports.1998. 31/98. pp.499-450.
- 27) Education Law Reports.1999. 29/99. p.538.
- 28) Capper S. SENT AHEAD. The IPSEA Guide to Special Educational Needs Tribunal. Independent Panel for Special Education Advice. p.59.
- 29) R v Lancashire County Council, ex parte M. Family Law Reports. 1989. pp.279-303.
- 30) London Borough of Bromley v SENT and Others. Education Law Reports. 1999. pp. 260-304.
- 31) B vs Isle of Wight Council. Education Law Reports. 1997. pp.279-290.
- 32) L v Clarke and Somerset County Council. Education Law Reports. 1998. pp.129-139.
- 33) R v Secretary of State for Education and Science, ex parte E. Family Law Reports. 1992. pp.377-394.

The Parental Appeals Concerning the Statement of Special Educational Needs in Great Britain

Yasushi KAWAI*

ABSTRACT

The purpose of this study was to analyze the parental appeals concerning the part 2 (special educational needs) & 3 (special educational provision) of the statements of special educational needs in Great Britain.

The main points which were clarified by this study were as follows:

- 1) parents rarely appealed that their children didn't have special educational needs or that they didn't need special educational provision,
- 2) the contents of appeals about part 3 were mainly appropriate facilities and equipment, staffing arrangement, and curriculum,
- 3) the educational interests of children were superior to the parental wishes,
- 4) Special Educational Needs Tribunal recognized that services provided by non-educational authorities such as speech therapy, occupational therapy, physical therapy and so on were also special educational provision, and
- 5) it ordered that special educational provision should normally be specific, detailed and quantified.

* Division of Special Education